

Purpose 私たちの存在意義

未来をひらくイノベーションで  
最高の安心とヨロコビをつくる。

証券コード：5110

住友ゴム工業株式会社  
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

住友ゴムレポート

第131期 中間報告書

2022年1月1日 ▶ 2022年6月30日

SUMITOMO RUBBER  
INDUSTRIES REPORT

ソリューションビジネスの進捗 — ゴムの先へ。はずむ未来へ。 —

## センシングコアビジネスの将来構想を発表

2022年4月に、当社ビジネスの基盤となる技術「センシングコア」の特徴およびどのような形でお客様に提供するのかについて、マスコミ各社にもお集まりいただき「センシングコア技術の将来構想発表会」を開催しました。

当日は、センシングコアの実用化に向けた新たな取り組みである「CO<sub>2</sub>排出量の可視化」「前方の滑りやすい路面の検知」「タイヤ点検の自動化」を発表。また、新たな機能としては、近年社会問題となっているトラックの車輪脱落事故を未然に防止することを目標に現在開発を進めている「車輪脱落予兆検知」を発表し、デモ走行を通じて来場者に直接センシングコア技術の実用性を体感いただきました。

モビリティ社会の変革は、CASE(※)に代表される分野で既に競争がはじまっていますが、今後当社では独自の技術を活かしながら最高の安心とヨロコビをつくり出し、交通事故のない社会や将来の自動運転の実現等、未来のモビリティ社会の発展に貢献していきます。

※CASEとは、Connected (コネクティッド)、Autonomous/Automated (自動化)、Shared (シェアリング)、Electric (電動化) の頭文字をとった略称です。

### センシングコアの提供価値



## 担当役員が答える / ソリューションビジネスに対するご質問

執行役員  
オートモーティブシステム事業部長  
松井 博司

### Q.1 なぜ、今この事業に注力しているのか？

**A.** 自動車業界は、100年に一度と言われる変革期を迎えています。当社は、CASEのそれぞれの分野において個別に強みを持っていますが、個別での提供では効果が薄いことが課題でした。しかし、デジタルと通信技術の進歩によって当社の技術を一つのパッケージにまとめることが可能になり、まさに今がソリューションビジネスとしてお客様に提供する一番良いタイミングだと考えています。

現時点でも既に車の使用状況がデータでつながり、様々なことに活用できる環境が整いつつあります。

今後はさらに環境が進化し、2030年にはCASEが当然と言われる世界になっていることを想定し、当社独自の強みを活かした製品・サービスを提供していきます。

### Q.2 同業他社と比べての強みは何なのか？

**A.** まずご紹介したいのが、タイヤからのデータを活用してお客様の安全や業務効率を大幅に向上できる、空気圧管理サービスです。この実証実験の当社実績は13社約1,000台で(※)、国内タイヤメーカーではトップレベルです。

また、当社のセンシングコアは、タイヤにセンサーを付ける必要がないことが強みで、車側の情報だけで空気圧やタイヤの摩耗などをソフトウェアで検知でき、幅広いタイヤ・車種に対応することが可能です。将来的にはさらに発展させ、タイヤの損傷の検知などにも取り組みます。

センシングコアは英国ダンロップのアイデアにはじまり、住友ゴムで技術革新を行ったDWS(空気圧低下警報装置)が基本技術となっており、世界で一番長く取り組んできたと言える、誇れる技術です。

※日本国内での実績(2021年12月時点)。



# 中期計画の実現に向けて経営基盤を強化、グローバル体制の効果最大化へ。

代表取締役 社長 山本 悟



## 第131期上半期の概況について

当第2四半期連結累計期間の世界経済は新型コロナウイルス感染症に加え、ウクライナ情勢の影響があり、インフレ圧力の高まりや中国での経済活動抑制など、不確実性が高い状況が続きました。そのような中、当社グループは、前期に引き続き2025年を最終年度とした中期計画の達成に向けて全社プロジェクトを強力に推進しました。さらに、世界の主要市場にある製販拠点網の効果の最大化を目指して顧客ニーズに対応した高機能商品を開発、ブランドのバリューアップを図るなど、グローバル体制全体での競争力の強化にも取り組みましたが、当社グループを取り巻く情勢において、世界的な半導体不足による自動車生産の減少に加え、海上輸送コスト・原材料価格の高騰などが続いた影響が大きく、当社グループの業績は増収減益となりました。(詳細は右記「連結財務ハイライト」をご覧ください。)

## 事業別の状況について

事業別には、タイヤ事業においては、新車用は国内外ともに自動車メーカーの減産影響がありましたが、海外ではコロナ禍で受注が大きく落ち込んだ前年同期から回復し増販となりました。市販用は、国内で新商品のグローバルフラッグシップ夏タイヤやプレミアム商品の販売が好調に推移しました。季節に左右されずに安全・安心をご提供する商品としてご好評いただいているオールシーズンタイヤは、年初の都市部の降雪でさらに注目度が上がり販売を伸ばすとともに、冬タイヤも堅調に推

移しました。海外では、アジア・大洋州地域において、中国・インドネシアのコロナ対応政策の影響もあり低調に推移しましたが、欧州においてタイヤ需要が回復してきており、アジアの工場からの供給を増やす対応を行ったことで販売本数を伸ばすことができました。米州地域においては、北米では販売数量は若干減少したものの低採算品の販売を縮小したことなどにより製品構成を改善することができました。南米においては地産地消の強みを活かして旺盛な市販用タイヤ需要に対応し、販売を伸ばしました。これらの結果、タイヤ事業の売上収益は増収となりましたが海上輸送コスト高騰などもあり、事業利益については減益となりました。

スポーツ事業では、ゴルフ用品において世界的なゴルフ需要の高まりによる部材不足などがある一方、ゴルフ場利用者数増加により販売が増えて増収となりました。テニス用品も同様に、売上収益は前年同期を上回りました。ウェルネス事業も緩やかではあるもののコロナ禍から着実に回復しており、スポーツ事業全体としての売上収益は増収、事業利益も増益となりました。

産業品他事業においては、国内の使い切りゴム手袋は販売が減少しましたが、医療用ゴム製品やOA機器用ゴム部品で販売が増加しました。その結果、売上収益は前年同期を上回りましたが、事業利益は減益となりました。

決算短信・説明会情報は、当社ウェブサイトにてご覧いただけます。  
<https://www.srigroup.co.jp/ir/library/archive/index.html>

## CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

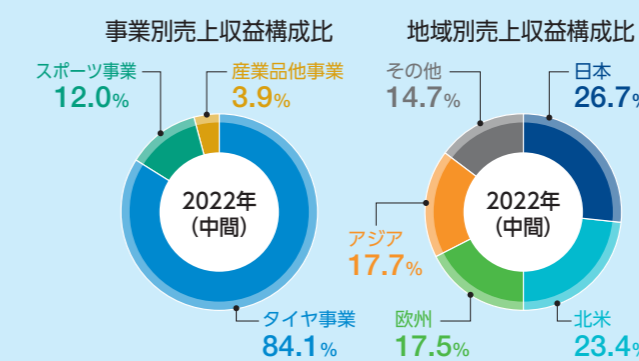
(注) 当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性向上と、経営管理の品質向上のため、2016年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。また、記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結財務ハイライト

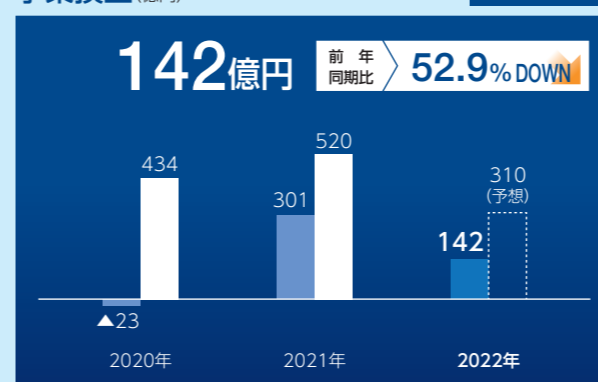
### 売上収益(億円)



※売上収益は販売仕向先の所在地によっております。



### 事業損益(億円)



### 親会社の所有者に帰属する四半期損益(億円)



### 業績予想(億円)

	2020年 通期実績	2021年 通期実績	2022年 通期予想
売上収益	7,908	9,360	11,450
事業利益 <sup>※1</sup>	434 (5.5%)	520 (5.6%)	310 (2.7%)
営業利益 (率)	387 (4.9%)	492 (5.3%)	280 (2.4%)
当期利益 <sup>※2</sup>	226	295	245

※1 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しており、日本基準の営業利益に概ね相当します。当社の業績を評価する上で有用な情報であると考え、追加的に開示しております。  
 ※2 親会社の所有者に帰属する当期利益は、日本基準の親会社株主に帰属する当期純利益にあたります。

### 配当金(円)・配当性向(%)



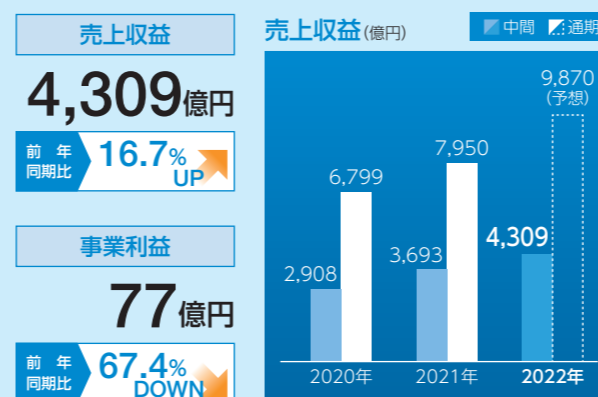
### PBR(倍)



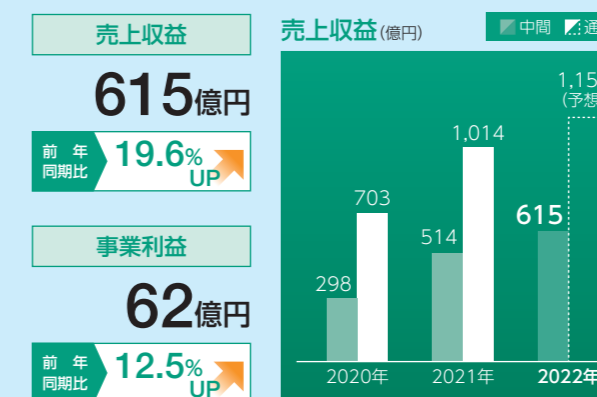
## HIGHLIGHTS BY BUSINESS

## 事業別ハイライト

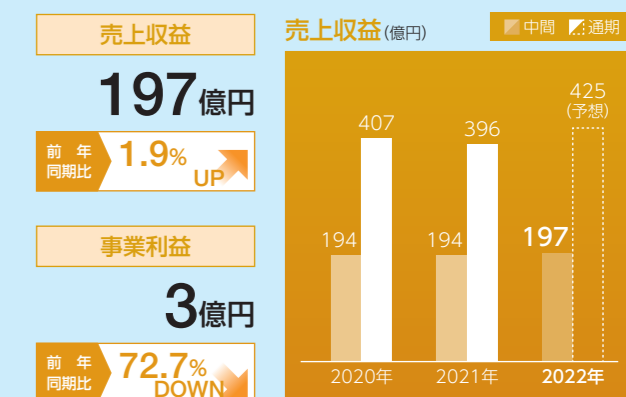
### タイヤ事業



### スポーツ事業



### 産業品他事業



## TOPICS 1 2022年よりDUNLOPのブランドコミュニケーションを一新し、新TVCMも全国放映を開始。タイヤの機能を分かりやすく伝え、安心を増やす！

これまでのブランドコミュニケーションでは、タイヤの機能や特徴をグラフや数値を使って詳細にご説明していましたが、お客様にとっては分かりづらいという課題がありました。そこでDUNLOPは、ピクトグラムを用いてタイヤの機能や特徴を一目で分かりやすく表現した「タイヤグラフ」を開発し、「あなたのタイヤに履きかえよう。」をキャッチコピーに、よりお客様の身近に感じてもらえるタイヤブランドとして、新TVCMや店頭POPなどを展開しています。

今後も、DUNLOPはお客様の身近に感じていただける取り組みを行っていきます。



タイヤグラフ広告イメージ

タイヤがわかりやすいと、世界の安心はふえると思う。

あなたのタイヤに履きかえよう。

ブランドコピー

### ブランドコミュニケーション 一新に込めた想い

タイヤは自動車社会の足元を支える商品です。だからこそお客様にとってタイヤ選びを少しでも簡単に分かりやすく、ご自身に合ったタイヤを選びやすくするため、今回の取り組みに至りました。

最適なタイヤを選んでいただいた結果として、もっと安心して運転していただき、カーライフの安全とヨロコビをご提供できるものと確信しています。

執行役員  
タイヤ国内リプライス  
営業本部長  
河瀬 二郎



## TOPICS 2 当社史上初かつ当社史上最高レベルの低燃費(電費)性能の市販用EVタイヤ DUNLOP[e. SPORT MAXX]を中国へ先行投入

環境意識の高まりとともにEV市場は急拡大しており、特に中国・欧州は世界有数のEV市場となっています。このような状況を踏まえ、2022年4月にDUNLOP[e. SPORT MAXX(イースポーツマックス)]を中国へ先行投入。2023年からは欧州で市販用EVタイヤ FALKEN[e. ZIEX(イージーエクス)]も発売予定で、順次発売地域を拡大していきます。

今回の[e. SPORT MAXX]は、2021年8月に発表したサステナビリティ長期方針「はずむ未来チャレンジ2050」の趣旨に沿った製品であり、EVの電費改善や当社の使用資源の削減を通じてカーボンニュートラルの達成を目指していきます。



e. SPORT MAXX

## TOPICS 3 社外役員も全員参加で議論を深化 オフサイトミーティングで経営課題を重点議論

当社では、中長期的な企業価値向上を目的として、取締役会の実効性を高める施策を積極的に推進しています。その一環として、2022年6月に中期経営計画やその他の経営課題に対する議論を深化させるべく、定例の取締役会とは違った場所、違った雰囲気ですべての役員が参加できる「オフサイトミーティング」を開催しました。

取締役会での議論をベースに、視点を変えた新たな議論がなされ、役員間の共通認識がより一層強固なものとなりました。

今後も当社では、「オフサイトミーティング」のような施策を必要に応じて実施し、取締役会を中心としたグループガバナンスの強化を図りながら、中長期的な企業価値の向上の実現に向けて取り組みを進めていきます。(写真はオフサイトミーティング当日の様子)







Environment **市島工場が「内閣総理大臣表彰」を受賞**

当社の市島工場が、緑化活動の推進・緑化思想の普及啓発に顕著な功績のあった団体などを表彰する「令和4年度緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞しました。天皇皇后両陛下御臨席の下、岸田総理から表彰状が授与されました。



岸田総理と受賞者（後列左から5人目：当社代表取締役社長 山本 悟）／写真提供：内閣府



**市島工場概要**

所在地	兵庫県丹波市市島町梶原5	
生産品目	ゴルフボール	
操業開始	1996年	
受賞歴	2008年 日本緑化センター会長賞 2011年 緑化優良工場等近畿経済産業局長賞 2016年 緑化優良工場等経済産業大臣賞 2017年 兵庫県環境にやさしい事業者賞	



ESG経営推進に関する当社グループの詳しい活動内容につきましては、「統合報告書2022」にも記載しています。



**受賞で評価された市島工場の取り組み**



**工場内での緑化活動**

◆1996年の操業時から、工場敷地内の原生林を守りながら芝生や桜並木を整備するなどの緑化活動に取り組んでいます。生物多様性の観点から、針葉樹と広葉樹が混ざった天然林に近い針広混交林化にも取り組み、多くの生物や植物が生息しやすい環境づくりを進めています。



**生物多様性の保全**

◆日本の国蝶であり準絶滅危惧種指定のオオムラサキの育成に2007年から取り組んでいます。従業員が設計・制作した飼育ケージで育成活動を行い、羽化の時期には近隣の幼稚園やこども園の園児を招待し、観察会を開催しています。  
◆工場内にあるビオトープでは、絶滅危惧IB類指定の日本固有淡水魚ホトケドジョウも育成しています。「丹波地域のホトケドジョウを守る会」などの協力のもと、水質・個体調査を実施しながら、保護・育成活動を推進しています。



**森づくりを通じた地域交流**

◆近隣の幼稚園やこども園の園児を対象に自然学習として工場敷地内でどんぐり拾いのイベントを実施するなど、緑地を活用した地域交流・環境教育活動を行っています。

Social **住友グループは、大阪・関西万博のパビリオンパートナーです**

当社は、2025年4月13日から10月13日まで大阪 夢洲（ゆめしま）で開催される「2025年日本国際博覧会」（大阪・関西万博）において、住友グループの一員として「住友館」に参加します。今回の大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」「未来社会の実験場」をテーマ・コンセプトとしており、目指すものとして「SDGs達成への貢献」が掲げられています。



**CORPORATE PROFILE / STOCK INFORMATION**

会社/株式情報

**会社の概要**

(2022年6月30日現在)

創業	1909年10月4日
資本金	42,658,013,576円
従業員	7,786名
本社	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号 電話078-265-3000(代表)
東京本社	東京都江東区豊洲三丁目3番3号 豊洲センタービル 電話03-5546-0111(代表)
工場	
〈タイヤ事業〉	白河・名古屋・泉大津・宮崎・インドネシア・中国(常熟・湖南)・タイ・ブラジル・南アフリカ・トルコ・米国
〈スポーツ事業〉	市島・宮崎・インドネシア・フィリピン・タイ・米国
〈産業品事業〉	加古川・泉大津・マレーシア・中国(中山)・ベトナム・スイス・スロベニア

**取締役、監査役および執行役員**

(2022年6月30日現在)

取締役会長	池田 育 嗣	執行役員	小松 俊 彦
代表取締役社長	山本 悟 (社長)	執行役員	齋藤 健 司
代表取締役	木滑 和 生 (副社長)	執行役員	田中 敦 彦
取締役	西口 豪 一 (専務執行役員)	執行役員	山下 文 一
取締役	村岡 清 繁 (常務執行役員)	執行役員	岩田 拓 三
取締役	西野 正 貢 (常務執行役員)	執行役員	松井 博 司
取締役	大川 直 記 (常務執行役員)	執行役員	河瀬 二 朗
社外取締役	高坂 敬 三	執行役員	濱田 裕 史
社外取締役	村上 健 治	執行役員	水野 洋 一
社外取締役	小林 伸 行	執行役員	井 川 潔
社外取締役	其田 真 理		
常勤監査役	河野 隆 志		
常勤監査役	石田 宏 樹		
社外監査役	村田 守 弘		
社外監査役	アスリ・チョルパン		
社外監査役	安原 裕 文		
常務執行役員	青井 孝 典		
常務執行役員	増田 智 彦		
常務執行役員	増田 米 一		
常務執行役員	川松 英 明		
常務執行役員	渡辺 泰 生		
常務執行役員	國安 恭 彰		

※取締役の( )内の役職は、執行役員としての役職を表しております。



**ウェブサイトのご案内**

当社ウェブサイトでは、IR情報や決算情報をはじめとした情報開示を行っています。



株式等の状況はこちらからご覧いただけます。

**株主メモ**

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで	公告の方法	電子公告。ただし、不測の事態により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。	株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
定時株主総会	毎年3月開催	公告掲載URL	http://www.srigroup.co.jp/	事務取扱場所	三井住友信託銀行(株) 証券代行部
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)	郵便物送付先および電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)



当冊子に記載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社および当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。